

令和 5 年度 遠野市一般会計予算の要領

『遠野の未来投資予算』

1 予算総額 189億 5,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 18億 4,000万円の増 (10.8%)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
令和5年度 予 算 額	18,950,000	2,421,522	1,279,227	1,511,200	1,952,890	11,785,161
令和4年度 予 算 額	17,110,000	2,034,561	1,183,403	727,400	1,396,465	11,768,171

(市債は臨時財政対策債を除く)

【参考】 予算の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 額	17,780,000	17,990,000	17,250,000	17,350,000	17,110,000	18,950,000
前年度比		△0.1%	1.2%	△4.1%	0.6%	△1.4%

(3) 予算の特徴

令和5年度は、「第2次遠野市総合計画後期基本計画」の3年目の中間年となるため、この2年間の取組を検証し、将来像に掲げる「永遠の日本のふるさと遠野」の実現を確実なものとするため、第四次健全財政5カ年計画に基づき、自律的で持続可能な財政運営の下、共通優先方針「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」をはじめ、各取組を進化させていきます。

また、少子高齢化、高度情報化社会の急速な進展や国際化の潮流など社会の変化にいち早く適応し、遠野の明るい未来実現に向け、新たな取組に積極的にチャレンジする「投資型」予算として、新規26事業を加えた 365事業、総額 189億 5,000万円で編成しました。

ア 未来投資型事業の展開 (3事業・238,987千円)

予算の特徴は、将来を見据えた「もの・ひと・こと」への投資です。

遠野東工業団地サプライヤーパーク構想の始動を契機に、直面する様々な課題を克服し、持続可能で活力のあるまちを目指し、空き家、空き店舗を活用した地域活性化と合わせた移住者への住環境の整備と日本の未来を担う子どもたちの学習環境の充実を図るとともに、急速に進むデジタル化の流れを捉え、行政手続きの簡素化や行政運営の効率化を推進し、地域課題の解決と市民サービスの向上を図ります。

◇	[新規] 空き家等リノベーション推進事業費	205,000千円	
◇	[新規] 地域教育サポート事業費	24,262千円	
◇	[新規] DX推進事業費	9,725千円	

イ 産業振興・雇用確保（主要事業 34事業・1,181,940千円）

遠野東工業団地のサプライチェーン集積の促進や新たな遠野産品の開発などによる産業振興、企業の魅力発信と人材育成、国内外からの人材確保など、経済の好循環実現に向けて取り組みます。

また、官民連携により観光推進体制の強化を図り、新たな観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げを行い、遠野観光のリニューアルを図ります。

◇	市内企業人材確保推進事業費	23,073千円	
◇	[新規] 外国人材受入支援事業費	1,900千円	
◇	多様な人材活用推進事業費	78,303千円	
◇	ものづくり産業振興事業費	257,087千円	
◇	[新規] 遠野産品売上アップ推進事業費	23,100千円	
◇	[新規] DMOで新たな観光まちづくり事業費	14,647千円	ほか

ウ 少子化対策・子育て支援（主要事業 12事業・428,347千円）

こども家庭庁の創設により、包括的な子育て支援の拡大が期待できることから、新たに医療的ケア児等コーディネーターを配置するなど、妊娠、出産から育児までのトータル的な支援の充実を図るとともに、産前産後ケア等の充実に向けた検討や白岩児童センターの新築に着手し、ソフト・ハード両面から、快適な子育ての環境づくりを推進します。

◇	わらすっこの療育支援事業費	48,803千円	
◇	[新規] 白岩児童センター整備事業費	291,247千円	
◇	[新規] 安心子育て・ママの里推進事業費	4,594千円	
◇	妊産婦あんしんサポート事業費	7,170千円	
◇	すこやか子育て保健事業費	37,923千円	ほか

エ 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策（資料No.4 事業内訳のとおり）

「新型コロナウイルス感染症」の見えない脅威は3年もの間、本市にも大きな影響を与えました。

引き続き、感染症対策を図るとともに、新たな課題である物価高騰対策を講じながら、地域経済の低迷からの回復、成長につながる事業を継続して実施します。

オ その他、主な事業（資料No.3 主要事業一覧表のとおり）

市民一人一人が主役となり、小さな拠点を中心としたまちづくりを推進するため、鱒沢地区センターの新築や伝統的な郷土芸能の保存、伝承の推進、更には、老朽化した小友小学校校舎の改修など「第2次遠野市総合計画後期基本計画」を着実に推進します。

また、遠野の魅力発信を強化し、ふるさと納税の増収を目指します。

◇	ふるさと応援推進事業費	119,499千円	
◇	[新規] 公営住宅整備事業費	214,392千円	
◇	消防団出場管理費	79,575千円	
◇	小学校校舎長寿命化改修事業費	264,125千円	
◇	国際交流推進事業費	6,940千円	
◇	小さな拠点改修整備事業費	50,759千円	
◇	鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業費	387,110千円	
◇	[新規] 郷土芸能振興事業費	2,635千円	ほか

(4) 総合計画・実施計画の調整状況

ア 総合計画・実施計画（実施期間：R5～R7）は、110事業を実施・総額 136億 8,200万円

◇総合計画・実施計画（R5～R7）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,681,598千円 (事業数 110事業)	1,763,457千円	2,252,459千円	3,720,700千円	3,137,481千円	2,807,501千円

イ 令和5年度当初予算における実施計画記載事業の調整結果は、98事業・39億 5,900万円

◇令和5年度当初予算における実施計画記載事業の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,958,501千円 (事業数 98事業)	596,040千円	382,965千円	1,337,400千円	697,055千円	945,041千円

ウ 令和5年度・総合計画大綱別事業費の調整結果 … 主要事業一覧表のとおり（資料No.3）

大綱1 自然を愛し共生するまちづくり	事業数 78事業 (実施計画記載事業 18事業 / 事業費 924,110千円)	事業費 3,362,234千円
大綱2 健やかに人が輝くまちづくり	事業数 86事業 (実施計画記載事業 21事業 / 事業費 637,842千円)	事業費 5,894,978千円
大綱3 活力を創意で築くまちづくり	事業数 87事業 (実施計画記載事業 34事業 / 事業費 1,181,940千円)	事業費 2,587,249千円
大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 59事業 (実施計画記載事業 18事業 / 事業費 691,606千円)	事業費 1,983,426千円
大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 55事業 (実施計画記載事業 7事業 / 事業費 523,003千円)	事業費 5,122,113千円
合計 (新規事業…26件、廃止事業…17件[事業統合含む])	事業数 365事業 (実施計画記載事業 98事業 / 事業費 3,958,501千円)	事業費 18,950,000千円

(5) 健全財政に向けた取組

- ア 各種団体への負担金・補助金の見直し…対象163件中増額21件、減額21件→結果8,567千円増額
…要因：物価高騰の影響や経済活動の回復等による
- イ ふるさと納税の取組強化…充当事業の明確化やPRの充実により73,600千円増額

2 主な一般財源

(1) 市税	2,850,563千円（対前年度予算額	144,902千円増、	5.4%）
ア 市民税	1,166,165千円（同	68,890千円増、	6.3%）
(ア) 個人市民税	839,104千円（同	22,636千円増、	2.8%）
(イ) 法人市民税	327,061千円（同	46,254千円増、	16.5%）
イ 固定資産税	1,420,592千円（同	51,999千円増、	3.8%）
(ア) 純固定資産税	1,398,901千円（同	52,054千円増、	3.9%）
(イ) 国有資産等所在市町村交付金	21,691千円（同	55千円減、	△0.3%）
ウ 軽自動車税	94,775千円（同	3,902千円減、	△4.0%）
エ 市たばこ税	169,031千円（同	27,915千円増、	19.8%）

(2) 地方交付税	7,157,331千円	(対前年度予算額	220,638千円減、	△3.0%)
ア 普通交付税	6,417,330千円	(同	220,638千円減、	△3.3%)
イ 特別交付税	740,000千円	(同	0千円、	0.0%)
ウ 震災復興特別交付税	1千円	(同	0千円、	0.0%)

(3) 臨時財政対策債 60,200千円 (対前年度予算額 81,500千円減、△57.5%)

◇地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	令和4年度 予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,377,969	7,157,331	△220,638	△3.0%
臨時財政対策債 B	141,700	60,200	△81,500	△57.5%
A + B	7,519,669	7,217,531	△302,138	△4.0%

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	374,000千円	(同	6,000千円増、	1.6%)
(ア) 地方揮発油譲与税	72,000千円	(同	1,000千円増、	1.4%)
(イ) 自動車重量譲与税	223,000千円	(同	4,000千円増、	1.8%)
(ウ) 森林環境譲与税	79,000千円	(同	1,000千円増、	1.3%)
イ 法人事業税交付金	48,000千円	(同	0千円、	0.0%)
ウ 地方消費税交付金	640,000千円	(同	25,000千円増、	4.1%)
エ 環境性能割交付金	21,000千円	(同	11,000千円増、	110.0%)
オ 地方特例交付金	14,000千円	(同	2,000千円増、	16.7%)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	500,000千円	(同	100,000千円増、	25.0%)
イ 市債管理基金繰入金	150,655千円	(同	95,914千円増、	175.2%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	80,000千円	(同	40,000千円増、	100.0%)

◇主要三基金年度末残高(見込み)の状況 (単位：千円)

	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,520,546	1,610,812	1,410,812
市債管理基金	566,916	517,115	467,115
公共施設等整備基金	448,638	408,872	328,872
計(A)	2,536,100	2,536,799	2,206,799
健全財政5ヵ年計画数値(B)	1,803,208	1,703,708	1,602,708
計画数値との差額(A)-(B)	732,892	833,091	604,091

※ 令和5年度決算見込額には令和4年度実質収支額の財政調整基金繰入見込額を含む

※ 市民1人当たりの令和5年度末主要三基金残高見込額 88,156円 (R5.1.31住基人口 25,033人で算定)

3 市債借入額 1,571,400千円 (対前年度予算額 702,300千円増、80.8%)

(1) 事業に充てる市債 1,511,200千円 (同 783,800千円増、107.8%)

(2) 一般財源として活用する市債（臨時財政対策債） 60,200千円
 （同 81,500千円減、△57.5%）

◇市債現在高見込額（下段は健全財政5カ年計画の数値）（単位：千円）

令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
18,290,167	1,571,400	2,035,019	17,826,548
19,117,786	1,261,700	2,059,580	18,319,906

※ 市民1人当たりの令和5年度末市債現在高見込額 712,122円（R5.1.31住基人口 25,033人で算定）

4 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業（単位：千円）

事業名	事業費	うち 過疎債額
ア 経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.6	161,253 (うち積立金 153,300)	153,300
イ 白岩児童センター整備事業費 / 3.2.4	291,247	223,700
ウ 遠野東工業団地整備事業費 / 7.1.2	93,622	93,400
エ 橋りょう長寿命化整備事業費 / 8.2.1	112,300	36,800
オ 安心安全な道づくり事業費 / 8.2.2	99,790	44,400
カ 消防車両更新事業費 / 9.1.3	29,152	21,300
キ 消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	16,307	10,800
ク 鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業費 / 10.4.2	387,110	377,900
ケ 重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.4.5	226,747	77,600
計（9事業）	1,417,528	1,039,200

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業（単位：千円）

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 小さな拠点による地域づくり推進事業費 / 2.1.1	243,593	16,500
イ 総合交通対策事業費 / 2.1.1	81,303	73,500
ウ 道と川の市民協働推進事業費 / 2.1.1	7,503	2,200
エ 明るく安全なまち推進事業費 / 2.1.1	26,028	8,000
オ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費 / 4.1.1	77,744	28,200
カ まちなか商い振興事業費 / 7.1.2	38,368	2,000
キ 関係交流人口拡大事業費 / 7.1.4	8,394	1,800
ク で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	11,683	1,800
ケ 鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.2	2,000	1,000
コ 学びのまちづくり推進事業費 / 10.4.1	51,700	17,300
サ 遠野遺産認定事業費 / 10.4.5	1,518	1,000
計（11事業）	549,834	153,300

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積み立て、産業振興、市民協働による集落の整備等の行政課題に対応するための事業の財源として役立てます。

5 各基金を充当して実施する事業

(1) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 / 2.1.1	89,442	20,000
イ 地域農業マスタープラン実践支援事業費 / 6.1.3	9,318	1,500
ウ まつり振興事業費 / 7.1.3	18,370	5,000
計 (3事業)	117,130	26,500

※ 合併市町村自立支援交付金及び合併特別事業債を財源に積み立て、市民協働の推進、地域振興等を図るための事業の財源として役立てます。

(2) 「産業振興基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 若者しごとサポート事業費 / 5.1.1	23,132	23,132
イ 外国人材受入支援事業費 / 5.1.1	1,900	1,400
ウ 六次産業品目生産支援事業費 / 6.1.3	2,580	2,580
エ ビールの里づくり (TKプロジェクト) 事業費 / 6.1.7	8,750	6,250
オ 六次化パワーアップ事業費 / 6.1.7	8,463	5,900
カ 遠野産ホップ栽培60周年記念事業費 / 6.1.7	5,000	5,000
キ 情報交流センター管理費 / 7.1.2	8,063	1,800
ク ものづくり産業振興事業費 / 7.1.2	257,087	17,000
ケ 遠野駅前拠点施設管理費 / 7.1.2	19,250	1,000
計 (9事業)	334,225	64,062

※ ふるさと納税などをルールに基づいて積み立て、地域産業における課題解決のための事業の財源として役立てます。

(3) 「わらすっこ基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア みんなで応援子育てのまち推進事業費 / 3.2.2	9,823	4,011
イ 魅力ある学校づくり事業費 / 10.1.2	2,723	1,000
ウ こども本の森遠野運営管理費 / 10.4.3	21,984	8,000
エ ブックスタート事業費 / 10.4.4	275	275
計 (4事業)	34,805	13,286

※ 市内外から寄せられた寄附金により積み立て、子どもが健やかに育つ環境等の充実を図る事業の財源として役立てます。

(4) 「いつまでも元気ネットワーク基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 地域福祉連携推進事業費 / 3.1.1	31,546	250
計 (1事業)	31,546	250

※ 福祉の向上を目的に寄せられた寄附金により積み立て、高齢者福祉等の充実を図る事業の財源として役立てます。

(5) 「市有林造成基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 市有林管理事業費 / 6.2.2	20,095	500
イ 市有林造林事業費 / 6.2.2	63,058	27,872
計 (2事業)	83,153	28,372

※ 市有林の売却益等により積み立て、林業振興や学校施設整備等の事業の財源として役立てます。

(6) 「森林環境譲与税基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 新エネルギービジョン推進事業費 / 4.1.6	1,572	1,000
イ 森林（もり）づくり支援事業費 / 6.2.2	30,400	16,000
ウ 森林整備推進事業費 / 6.2.2	45,753	10,000
エ 木の温もりに触れる環境づくり事業費 / 10.2.1	13,341	7,000
計（4事業）	91,066	34,000

※ 森林環境譲与税を財源に積み立て、林業に係る人材育成や担い手確保、森林整備等の事業の財源として役立てます。

6 性質別経費の状況

◇性質別経費の増減状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	増 減	増減比
義務的経費	7,997,714	8,082,501	84,787	1.1%
人件費	2,966,236	3,065,368	99,132	3.3%
扶助費	2,775,366	2,889,026	113,660	4.1%
公債費	2,256,112	2,128,107	△128,005	△5.7%
投資的経費	1,145,613	2,245,197	1,099,584	96.0%
普通建設事業費	1,105,613	2,195,197	1,089,584	98.6%
うち人件費	26,761	28,846	2,085	7.8%
災害復旧事業費	40,000	50,000	10,000	25.0%
その他の経費	7,966,673	8,622,302	655,629	8.2%
物件費	3,656,493	3,892,643	236,150	6.5%
補助費等	1,905,999	2,003,275	97,276	5.1%
繰出金	1,280,589	1,312,199	31,610	2.5%
その他	1,123,592	1,414,185	290,593	25.9%
合計	17,110,000	18,950,000	1,840,000	10.8%

(1) 義務的経費は 8,500万円の増額（1.1%の増加）

人件費は、定員管理計画に基づき一般職の職員数を前年度当初と比較し、4人減の343人とし、約1,500万円の減額となりましたが、医療的ケア児等コーディネーター及び移住支援相談員の配置や令和2年度から導入している定型窓口業務等包括アウトソーシングの廃止による会計年度任用職員の増員に加え、消防団員の年額報酬の増額等により、前年度と比較し、約9,900万円の増額となりました。

扶助費は、前年度と比較し、生活保護費が被保護者の減少により約900万円減額（△2.5%）となりました。

障害福祉費は、サービス利用件数の増加により約6,600万円増額（8.8%）となりました。

また、出生数の減少により、児童手当が1,500万円減額（△4.9%）、児童扶養手当が約700万円減額（△6.8%）となりましたが、保育所運営委託料及び認定こども園運営費負担金が保育士等の処遇改善等により約6,800万円増額（7.2%）となり児童措置費で約4,800万円増額（3.4%）となったことから、扶助費全体では、前年度よりも約1億1,400万円の増額となりました。

公債費は、第四次遠野市健全財政5カ年計画に基づくプライマリーバランス黒字化の堅持や令和3年度及び令和4年度に繰上償還を実施したことから、前年度よりも約1億2,800万円減額することができました。

これにより、令和5年度末の市債残高は178億2,700万円となり、前年度末の市債残高見込と比較し、約4億6,400万円の減額となります。

(2) 投資的経費は10億9,900万円の増額（96.0%の増加）

普通建設事業費は、第2次遠野市総合計画後期基本計画に登載する事業に新たな事業を加え、前年度と比較し、98.6%増の約21億9,500万円を計上します。

今年度は、機能を充実させた白岩児童センターの新築工事に係る経費を約2億9,100万円、地域づくりの拠点となる鱒沢地区センターの新築工事に係る経費を約3億8,700万円、穀町市営住宅の新築工事に係る経費を約2億1,400万円、小友小学校校舎の長寿命化改修工事に係る経費を約2億6,400万円計上します。

一方、事業完了により、小友児童クラブ及び達曽部児童クラブの改修工事に係る経費約3,100万円、水槽付ポンプ自動車の購入費約8,700万円等が減額となりましたが、投資的経費全体では、前年度と比較し、約10億9,900万円の増額となりました。

(3) その他の経費は6億5,600万円の増額（8.2%の増加）

物件費は、新規事業として、市民の利便性の向上を図るため、住民票及び印鑑登録証明書のコンビニエンスストア交付等を導入するDX推進事業に約900万円、遠野産品の開発や磨き上げに係る経費に約2,300万円計上するほか、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策として、学校給食の賄材料費等約2,000万円計上します。

前年度との比較では、物価高騰や人件費の上昇により各種業務委託料が増加しています。

電力価格高騰の影響により、光熱水費を約5,600万円増額計上するほか、公の施設においても同様の影響を受けているため、指定管理料のうち電力価格高騰分を約2,700万円増額計上します。

また、ふるさと納税の増収に取り組み、返礼品費や発送業務委託料等ふるさと納税に係る経費を約5,200万円増額し、約1億1,000万円計上します。

行政事務の包括アウトソーシングの廃止により、業務を会計年度任用職員で対応することから性質が物件費から人件費に移行したため約6,500万円減額となりましたが、物件費全体としては、前年度よりも約2億3,600万円の増額となりました。

補助費等は、保育の人的体制の強化を図るため、保育体制強化事業費補助金及び保育補助者雇上強化事業費補助金約2,900万円、妊娠時と出産時に合わせて10万円を支給する出産・子育て応援ギフト約1,300万円計上するほか、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策として、商い元気回復事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金等約1億800万円計上します。

繰出金は、各特別会計の中期財政計画と決算見込みを勘案し、約13億1,200万円計上します。

その他、雇用確保と地域経済の活性化を図るため、市内の空き家や空き店舗を移住者用住居や新店舗、事務所等にリノベーションする財団法人に対する出資金を2億円計上します。